報道関係各位

2023 年 7 月 31 日
Hash DasH 株式会社

『デジタル証券・渋谷神宮前イノベーションオフィス』完売、運用開始

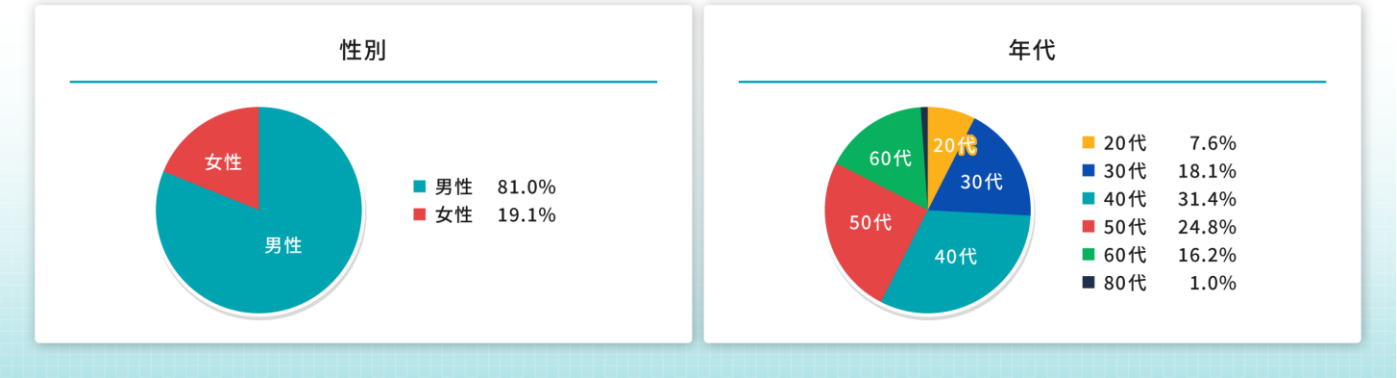
～属性分析 ／Ｚ世代はじめ国民と投資の距離は縮まったのか？～

Hash DasH 株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役：林和人、以下「当社」）の取扱い第 1 号として、東海東京証券株式会社との共同販売を行った標記デジタル証券は 18 億 1,500 万円の募集額を完売し、7 月 26 日より運用開始となりました。

当社では、インターネット広告、メールでのご案内などデジタルマーケティングを行うほか、静岡県の大手金融機関や東京都内の IFA 法人との協業（顧客紹介）により、販売活動を行いました。その結果、ご投資いただいたお客様の属性を分析しましたのでご案内いたします。

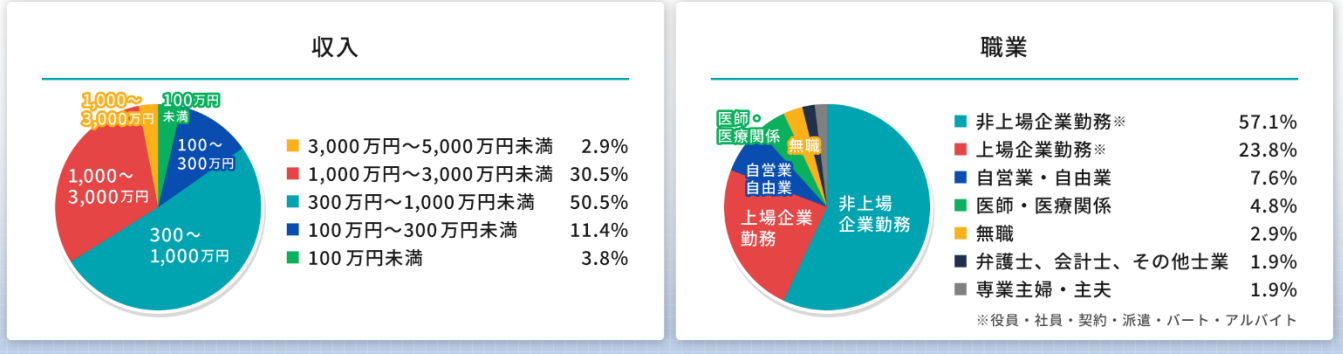
【ご投資いただいたお客様の属性】　※当社販売分のみ。
不動産デジタル証券は、不動産投資を小口化・流動化することで、いままで不動産投資に縁の薄かった世代、属性の方にも、その安定性、堅実性を資産運用に取り入れていただく社会的な使命を負っていると考えています。その視点から、若年層・Ｚ世代、女性、収入がまだ低い層へのリーチ状況を検証していきたいと思います。

●性別、年代：
40 歳代以下が約 6 割と、今まで不動産に縁遠かった若年層、Ｚ世代を含む世代（20 歳代後半～30 歳代前半）にもリーチできました。女性は 2 割ですが、そのうち投資経験がない方や比較的リスクの低い債券・投信の経験者も半数を占め、安定を求めるといわれる層にも受け入れていただいています。



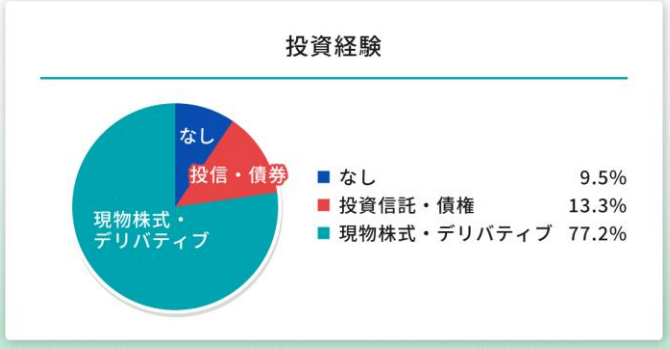
●収入、ご職業

300 万円以下のお客様が 15%、小口化することで不動産の安定性を資産形成に活かしていただく動きにつながりました。一方で、デジタル証券の仕組みに堅実さを反映してか、弁護士、会計士などの士業の購入者も。



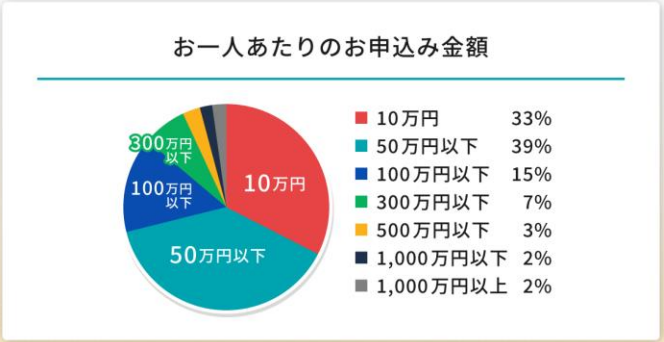
●投資経験

投資経験のない方のうち約 4 割が 40 歳未満となりました。初めての投資が不動産デジタル証券であったことは非常に興味深いところです。また、投資経験が債券・投信の方もリスク度を大きく上げずに投資のバリエーションを増やす、分散投資の先としての役割を果たすことができているようです。



●お一人あたりのお申込み金額

10 万円～50 万円で全体の 7 割を占め、小口から大型優良物件の不動産投資を実現できるメリットを享受していただいています。金額の最大値としては 4,000 万円も。



【『デジタル証券・渋谷神宮前イノベーションオフィス』の特徴】
超都心部にある複合オフィスであり、運用期間中の想定平均分配利回り（税引前）年 4.0%、運用期間は約 7 年と、好立地・好利回り・長期安定運用（途中売却可）を実現しています。
運用はトーセイ・アセット・アドバイザーズ株式会社、オリジネーターは株式会社青山財産ネットワークスです。

▽本 ST の詳細はこちら
https://www.hashdash.co.jp/fund/JP9020123070/

【Hash DasH 株式会社について】
当社は日本初のデジタル証券（ST）専業の証券会社（第一種金融商品取引業者）です。様々なモノやサービス、事業を小口化・証券化できるデジタル証券（ST）で、社会的意義の大きい新たな金融サービスを提供します。
また、当社の親会社である Hash DasH Holdings 株式会社は、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社及びシンガポールの ST 取引所である ADDX を運営する ICHX Tech Pte. Ltd の CEO との資本提携で生まれ、長年にわたる金融業界の知見とブロックチェーン、IT 技術を組み合わせることで、最先端の金融サービス提供を可能としています。当社および金融取引システムの技術開発を得意とする株式会社 CRUDIST を傘下に持ち、金融取引のアプリの UI/UX 開発から取引システム、更には勘定系、決済系システムに至るまで、一貫した自社開発を行っております。
なお、株式会社 LIFULL、株式会社青山財産ネットワークス、株式会社フェイスネットワーク等からも資本や業務上のサポートを受けています。

【会社概要】

商号	Hash DasH 株式会社
事業内容	証券会社
代表者	林和人
所在地	東京都千代田区九段北一丁目 13 番 5 号ヒューリック九段ビル 8 階
設立	2019 年 1 月 30 日
URL	https://www.hashdash.co.jp/

【本件に関するお問い合わせ】
Hash DasH 株式会社広報担当　霧山
Tel：070-8689-0585
Email：kiriyama_m@hashdash-group.com

Hash DasH 株式会社
第一種金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3202 号
一般社団法人 日本ＳＴＯ協会